

別紙1

最上中央公園 指定管理者公募に関する質問書

以下のあて先のいずれかを□をチェックし、提出願います。

☐ 県土整備部 都市計画課 都市公園担当

☐ 最上総合支庁 建設部 道路計画課 道路・高規格整備担当

令和 年 月 日

質問 番号	募集要項の 該当項目等	質 問 内 容	備 考

質問者

団体名		
役職名 氏名		
連絡先	電話番号	
	F A X	
	メール	

最上中央公園 現地説明会参加申込書

以下のあて先のいずれかを□をチェックし、提出願います。

☐ 県土整備部 都市計画課 都市公園担当

☐ 最上総合支庁 建設部 道路計画課 道路・高規格整備担当

令和 年 月 日

団体名		
参加者氏名	役職名	氏 名
連絡先	電話番号	
	F A X	
	メール	

様式1

指定管理者の指定申請書

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者
所在地
名 称
代表者氏名

山形県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第2条の規定により、
下記の公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

公の施設の名称 最上中央公園

法 人 等 の 概 要

(令和 年 月 日現在)

法人等名				
所在地	〒	電話番号		
		FAX番号		
代表者 役職・氏名				
設立年月日				
沿革				
業務内容				
主な実績				
財政状況 (過去3年間に ついて記入して ください)	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総収益			
	総費用			
	当期損益			
	累積損益			
従業員数	正職員			
	正職員以外			
応募に関する担当連絡先				
担当部署名		電話番号		
役職名		FAX番号		
氏 名		E-mail		

共同企業体申請構成表

令和 年 月 日

代表法人等	法人等名	
	所在地	〒
	代表者役職・氏名	
	主に担当する業務	
構成法人等 A	法人等名	
	所在地	〒
	代表者役職・氏名	
	主に担当する業務	
構成法人等 B	法人等名	
	所在地	〒
	代表者役職・氏名	
	主に担当する業務	

事業計画書（最上中央公園）

【枚数はA4用紙10枚程度とし、下記項目について述べてください。】

県が期待する効果：

「最上の風土と人々の感性を育む憩い、遊び、交流空間の形成」を基本理念とし、最上地域を象徴する新しい空間や広域レクリエーションの場の確保

1. 管理運営の基本方針について

- (1) 指定管理者を希望した理由、基本方針
- (2) 法人等の経営理念
- (3) 維持管理における体制、ノウハウ、工夫
- (4) 施設の管理に従事する者の雇用に関する考え方
- (5) 研修、技術向上への考え方
- (6) 過去における山形県の公の施設の指定管理者としての協定違反の事実、及び違反があった場合の措置内容

2. 平等利用を図るための具体的手法について

- (1) 高齢者や障がい者等、全ての利用者の平等な利用や利用のしやすさへの配慮のほか、予約受付方法・利用調整等についての具体的な考え方

3. 経費の効率化及び地域経済への貢献について

- (1) 効率化への考え方、取組方策、効率化への創意工夫

4. サービス向上を図るための具体的手法について

※以下の3つの観点により、サービス向上に向けて可能な限り詳細に記載してください

- (1) 利用者ニーズを把握するための具体的手法、サービス提供や管理運営状況の分析・検証方法
- (2) 施設の機能や設備を十分に活用した提案
- (3) 実現性のある自主事業等の企画

5. 施設の維持管理について

- (1) 具体的な管理方法（維持管理水準）
- (2) 施設の安全管理、利用者の安全管理（防犯・防災・事故防止・感染症防止等の対策）への取組み

6. 利用者の増加を図るための具体的手法について

- (1) 利用拡大方策
- (2) 広報計画
- (3) 具体的かつ適切な達成目標（利用者数等）

7. 地域における活動（地域貢献）について

- （1）地域の関わりが強い活動や地域と一体となった活動等
- （2）地域、関係機関、ボランティアとの連携

8. 利用者要望への対応について

- （1）利用者等からの苦情、要望の把握及びそれらへの対応体制
- （2）トラブルの未然防止、発生時の対策

9. 緊急時の対応について

- （1）防災対策、緊急時及び事故発生時（未然防止対策を含む）の対策
- （2）マニュアルの策定

10. 情報公開、個人情報保護及び公益通報者保護の取組みについて

- （1）情報公開、個人情報保護及び公益通報者保護の取組み

11. 地域経済への貢献について

- （1）地元企業の参画・活用や地域経済への貢献

12. 県の施策への協力

- （1）県が進める各種施策（別表）に対する協力
（別表）県の施策への協力で評価する各種施策

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① エコアクション21取得② 障がい者雇用③ 子育て支援④ やまがたスマイル企業認定制度⑤ 建設雇用改善優良事業所表彰⑥ 地域貢献活動（災害活動、マイロード等）⑦ 新規学卒者の雇用・インターンシップ受入れ⑧ 女性の活躍推進⑨ 協力雇用主としての活動⑩ 新分野進出等経営革新への取組み（再生可能エネルギー分野への進出を含む。）⑪ 当該施設におけるキャッシュレス決済への対応⑫ 建設産業の新3K（給料、休暇、希望）の実現に向けた取組み |
|--|

13. 環境への配慮について

- （1）リサイクル、省エネ等への取組み

様式4-1-1（全ての申請者が作成）

収支計画書(積算内訳)

施設名 最上中央公園

【 収 入（消費税込み）】

単位：千円

区 分	(参考) 令和7年度実績	内 訳	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
指定管理料							
利用料金収入							
その他							
収入計 (A)	0		0	0	0	0	0

【 支 出（消費税込み）】

単位：千円

区 分	(参考) 令和7年度実績	内 訳	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
人件費（詳細は別紙）							
人件費							
小計	0		0	0	0	0	0
運営費							
光熱水費							
燃料費							
通信費							
修繕費							
賃借料							
保険料							
委託料							
租税公課							
その他事務経費							
小計	0		0	0	0	0	0
支出計 (B)	0		0	0	0	0	0

年度別上限額					
--------	--	--	--	--	--

- 注1 提案する指定管理料は、年度別上限額以下であること。
- 注2 自主事業の経費は指定管理料に含まれません。
自主事業の審査を行うため、収支に関して、別紙【様式4-2】へ算出根拠を記載すること。
- 注3 人件費(給与、各種手当、法定福利費、アルバイト賃金等)については、施設の実態に応じて、内訳を別紙様式例を参考に作成してください。
- 注4 収入、支出の各項目の算出根拠の提出を求めることがあります。
- 注5 業務の一部を委託する場合は、別紙で業務予定委託一覧表（様式任意）を作成してください。

様式4-1-2（申請者が消費税課税業者の場合に併せて作成）

収支計画書(積算内訳)

施設名 最上中央公園

【 収 入（消費税抜き）】

単位：千円

区 分	(参考) 令和7年度実績	内 訳	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
指定管理料							
利用料金収入							
その他							
収入計	0		0	0	0	0	0

【 支 出（消費税抜き）】

単位：千円

区 分	(参考) 令和7年度実績	内 訳	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
人件費（詳細は別紙）							
人件費							
小計	0		0	0	0	0	0
運営費							
光熱水費							
燃料費							
通信費							
修繕費							
賃借料							
保険料							
委託料							
租税公課							
その他事務経費							
小計	0		0	0	0	0	0
支出計	0		0	0	0	0	0

【消費税】

単位：千円

区 分	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
仮受消費税					
仮払消費税					

「人件費」内訳書（例）

（１）職員数内訳 （常勤職員 名、非常勤職員等（アルバイト等） 名）

（２）給与 計 千円

ア 常勤職員 小計 千円
 給与 単価（月額）×○人× か月＝ 千円
 ボーナス等 年額 千円

イ 非常勤職員等（アルバイト等） 小計 千円
 非常勤職員等 単価（月額）×○人× か月＝ 千円
 ボーナス等 年額 千円

（３）法定福利費 計 千円

ア 常勤職員 小計 千円

イ 非常勤職員等 小計 千円

（４）各種手当等 計 千円

ア 常勤職員 小計 千円

イ 非常勤職員等 小計 千円

（５）その他 計 千円

（※）欄が不足する場合は、適宜追加してください。

自主事業の収支内訳

自主事業の収支内訳を年度別に記載して下さい。
年度、項目、概要、計算式（単位：千円）

○自主事業収入の内訳

○自主事業経費の内訳

様式 5

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者
所 在 地
名 称
代表者氏名

最上中央公園指定管理者の指定申請に係る申立書

最上中央公園の指定管理者の指定申請にあたり、法人その他の団体又はその代表者（複数の法人等により共同企業体を構成して申請する場合は、その構成員。）は、下記のとおりであることを申し立てます。

記

※提出にあたっては、□に✓点を記入してください。

- 1 県内に主たる事務所（本店）を有している。
- 2 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4（同条を準用する場合を含む。）の規定により、本県における一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されていない。
- 3 山形県から指名停止措置を受けていない。
- 4 国税及び地方税を滞納していない。
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていない。
- 6 次のいずれにも該当していない（地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項第 3 号に規定する者に該当する者を除く。）。
 - イ 法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有する者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
 - ロ 暴力団員等がその事業活動を支配していること。
 - ハ 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれがあること。
- 7 県の公の施設の指定管理者又は指定管理者であった者のうち重大な協定違反をした者については、県が当該協定違反の事実を知った時以後最初に行われる本件施設の指定管理者の募集に対する申請でない。
- 8 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消し（合併、分割等による法人格の変更等により再度指定の手続きが行われたことに伴う指定の取消しを除く。）を受けた日から 2 年を経過していない者でない。

- 9 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）における適格請求書発行事業者として登録を受けた又は登録を受ける予定である。
- 10 共同企業体が申請する場合は、当該共同企業体の全ての構成員が1から9までの要件を全て満たすほか、次に掲げる要件を全て満たすものであること。
- イ 共同企業体の適当な名称を設定し、及び代表となる法人等を選定すること。
 - ロ 当該共同企業体の構成員が、別の共同企業体の構成員として又は単独で申請していないこと。
 - ハ 代表となる法人等が納税地を所管する税務署長に消費税法（昭和63年法律第108号）第57条の6第1項ただし書に規定する届出書を提出し、又は提出する予定であること。

様式 6

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者
所 在 地
名 称
代表者氏名

労働関係法令の遵守に関する誓約書

最上中央公園の指定管理者の指定申請にあたり、下記に掲載した事項に相違ありません。

記

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、労働者災害補償保険法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反してありません。

様式7

公園管理の組織体制と資格取得状況

1. 本公園の管理を行う時の組織体制を以下に記載して下さい。
- 指揮命令系統のわかる組織図（人員配置）とします。

なお、管理業務の一部において他者へ再委託等を行う場合（点検、警備を含む）、その業務を組織図へ明示することとします。

2. 公園管理に関連する有資格者名簿

氏 名	資格名	取得年月日	資格に係る公園業務内容	摘 要

3. I S O取得状況

I S O 番号	資格名	取得年月日	資格に係る公園業務内容	摘 要

様式8

指定管理者の指定申請に係る辞退届

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者
所在地
名 称
代表者氏名

山形県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第2条の規定により、
下記の公の施設に係る指定管理者の指定を申請しましたが、都合により辞退します。

記

1 公の施設の名称

最上中央公園